

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和6年6月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和6年度予算について説明します（企業会計を除く）。

総 務 部 財 務 課

【TEL 0164-42-1813】

目 次

(総 括)

会計別予算の状況	1
----------------	---

(一 般 会 計)

1 収支の状況	2
2 歳入の状況	3
3 性質別歳出の状況	4
4 目的別歳出の状況	5
5 市民負担と行政サービス	6
6 基金の状況	6

(資 料 編)

資料1 市税の推移	7
資料2 地方交付税等の推移	8
資料3 一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	9
資料4 留萌市全体の市債(借金)残高の状況	10
資料5 職員数と人件費の推移	11
資料6 扶助費の推移	12
資料7 普通建設事業費の推移	13

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17

令和6年度 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は、一般会計（通常の業務）、特別会計（特定の業務を行う国民健康保険や下水道など）、企業会計（使用料などで運営する公営企業の水道や病院）の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「第2期中期財政計画」に基づく財政規律のほか、第6次総合計画や総合戦略など、市の方針を示した各計画の趣旨を踏まえたうえで、「①市民の生活力の向上」、「②稼げる留萌への基盤づくり」、「③市民の安心の実現」について考慮した予算を編成しました。

また、特別会計においては国の基準に基づく一般会計からの繰入れのほか、財源不足の補てんのための繰入れがあるため、経費削減や増収策に取り組んでいます。

企業会計においても、国の基準に基づく一般会計からの繰入れを原則として計上しています。

会計区分	令和6年度			令和5年度 予算額	前年度比較 伸率
	予算額	構成比	(うち一般会計繰入金)		
一般会計	161億5,836万円	50.6%	-	144億5,255万円	11.8%
特別会計	44億7,799万円	14.0%	7億3,633万円	59億4,747万円	△ 24.7%
国民健康保険事業	18億3,606万円	5.8%	1億7,509万円	19億6,253万円	△ 6.4%
後期高齢者医療事業	4億2,592万円	1.3%	1億4,112万円	4億22万円	6.4%
介護保険事業	20億9,205万円	6.6%	3億5,570万円	21億9,059万円	△ 4.5%
港湾事業	1億2,397万円	0.4%	6,442万円	1億3,840万円	△ 10.4%
下水道事業	-	0.0%	-	12億5,573万円	皆減
企業会計	112億7,493万円	35.3%	20億2,178万円	86億7,680万円	29.9%
下水道事業	18億8,406万円	0.0%	3億9,581万円	-	皆増
水道事業	19億7,631万円	6.2%	2億1,955万円	15億4,985万円	27.5%
病院事業	74億1,456万円	23.2%	14億642万円	71億2,696万円	4.0%
合 計	319億1,128万円	100.0%	27億5,811万円	290億7,683万円	9.7%

注 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

一 般 会 計

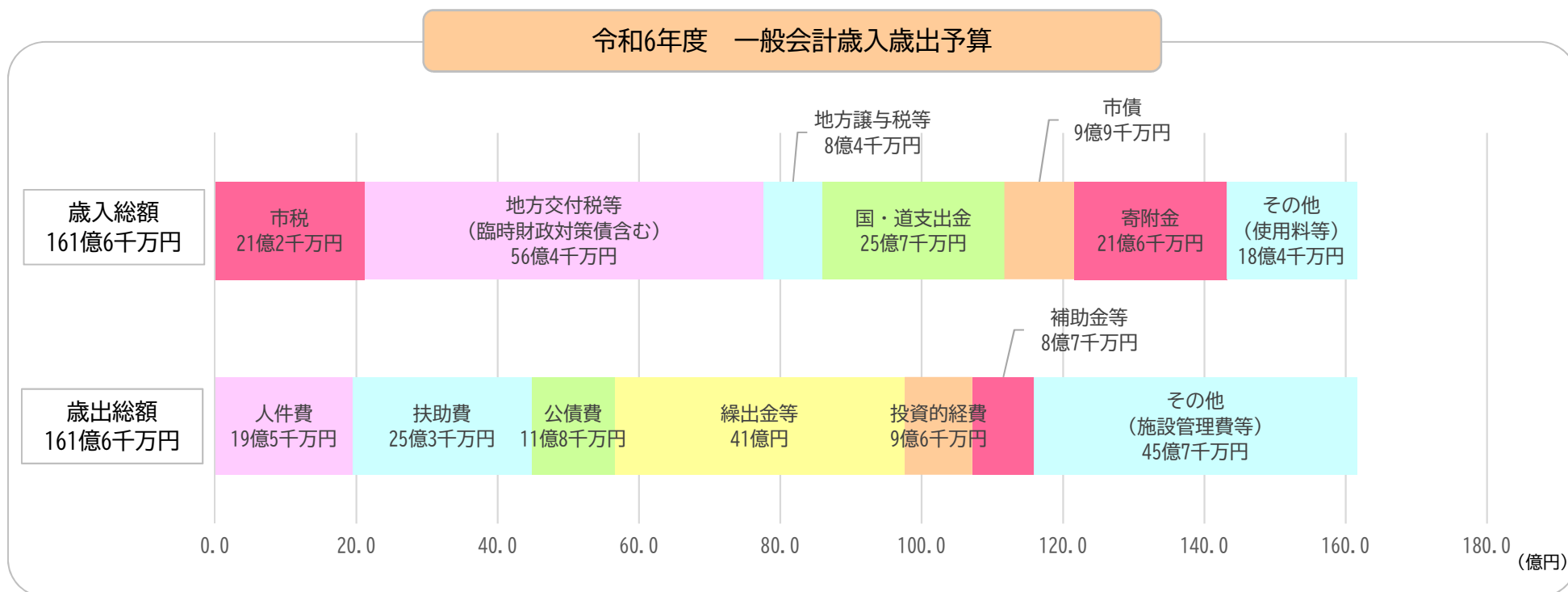
1 収 支 の 状 況

■ 一般会計予算について ■

令和6年度当初予算は、第2期留萌市中期財政計画に基づく、5つの財政規律を考慮した予算編成となっています。

歳入では市税の減少を見込む一方で、地方交付税や定額減税に伴う地方特例交付金の増加などにより前年度を上回る見込みとなりました。歳出では物価高騰の影響による施設管理費などの一般行政経費の増加や会計年度任用職員の給与改定及び勤勉手当支給への対応、病院事業会計への繰出金の増加などを見込んでいることから、1億9,572万円の収支不足が発生し、令和5年度予算に引き続き2年連続で財政調整繰入金を計上する当初予算編成となりました。

予算総額については、留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増加や留萌市応援基金を活用した政策事業の取り組み強化などにより、前年度当初予算よりも17億581万円の増加となりました。



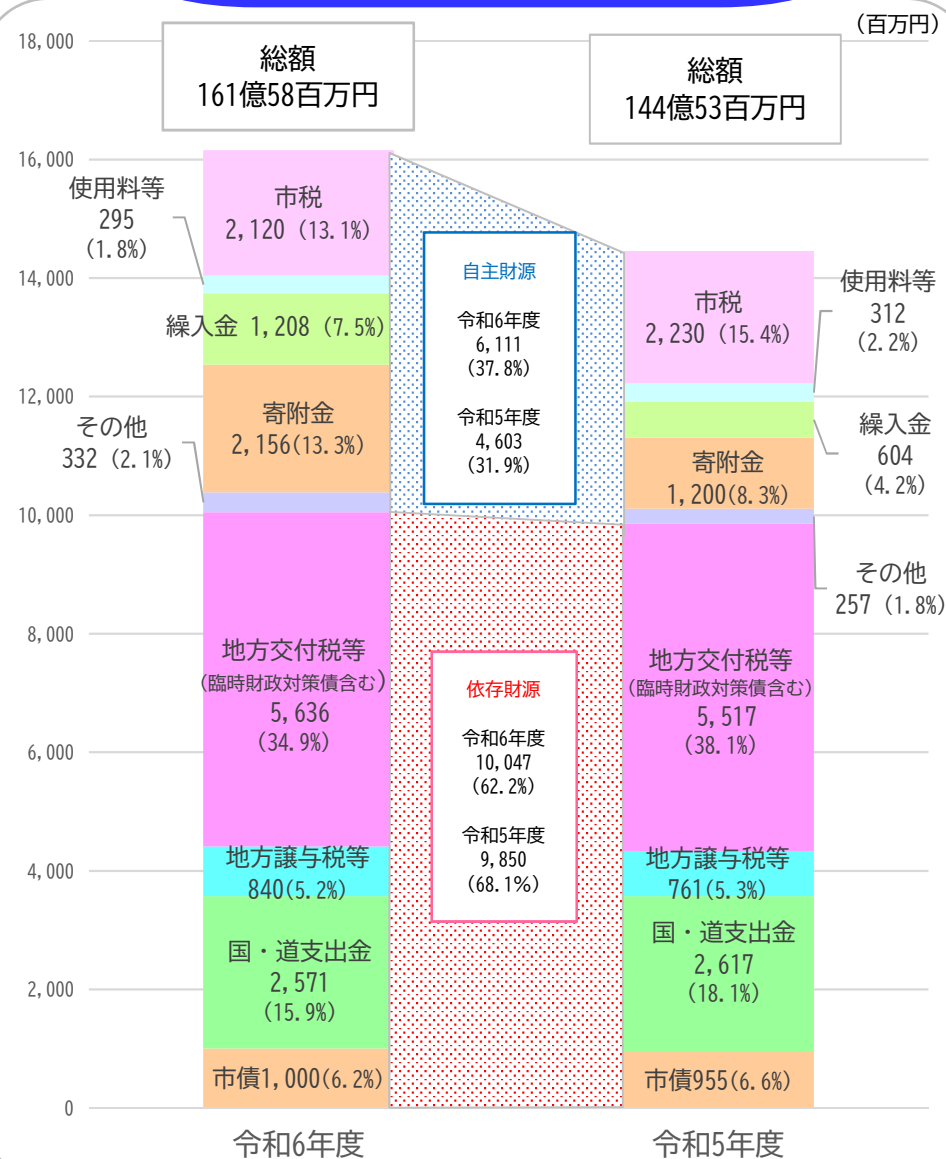
2 歳入の状況

令和6年度の歳入は、個人住民税の定額減税を考慮し市税の減少を見込んでいる一方で、留萌市応援寄附金（ふるさと納税）のPR及び返礼品の充実強化による寄附金の増加を見込んでいるため、総額で約17億5百万円の増加となっています。

項 目		令和6年度		令和5年度		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
自主財源	市 税	2,120	13.1%	2,230	15.4%	△110	△5.0%
	使用料等	295	1.8%	312	2.2%	△17	△5.0%
	繰 入 金	1,208	7.5%	604	4.2%	604	100.0%
	寄 附 金	2,156	13.3%	1,200	8.3%	956	80.0%
	そ の 他	332	2.1%	257	1.8%	75	29.0%
	小 計	6,111	37.8%	4,603	31.9%	1,508	33.0%
依存財源	地方交付税等	5,636	34.9%	5,517	38.1%	119	2.0%
	地方譲与税等	840	5.2%	761	5.3%	79	10.0%
	国・道支出金	2,571	15.9%	2,617	18.1%	△46	△2.0%
	市 債	1,000	6.2%	955	6.6%	45	5.0%
	小 計	10,047	62.2%	9,850	68.1%	197	2.0%
合 計		16,158	100%	14,453	100%	1,705	11.8%

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

歳入の状況

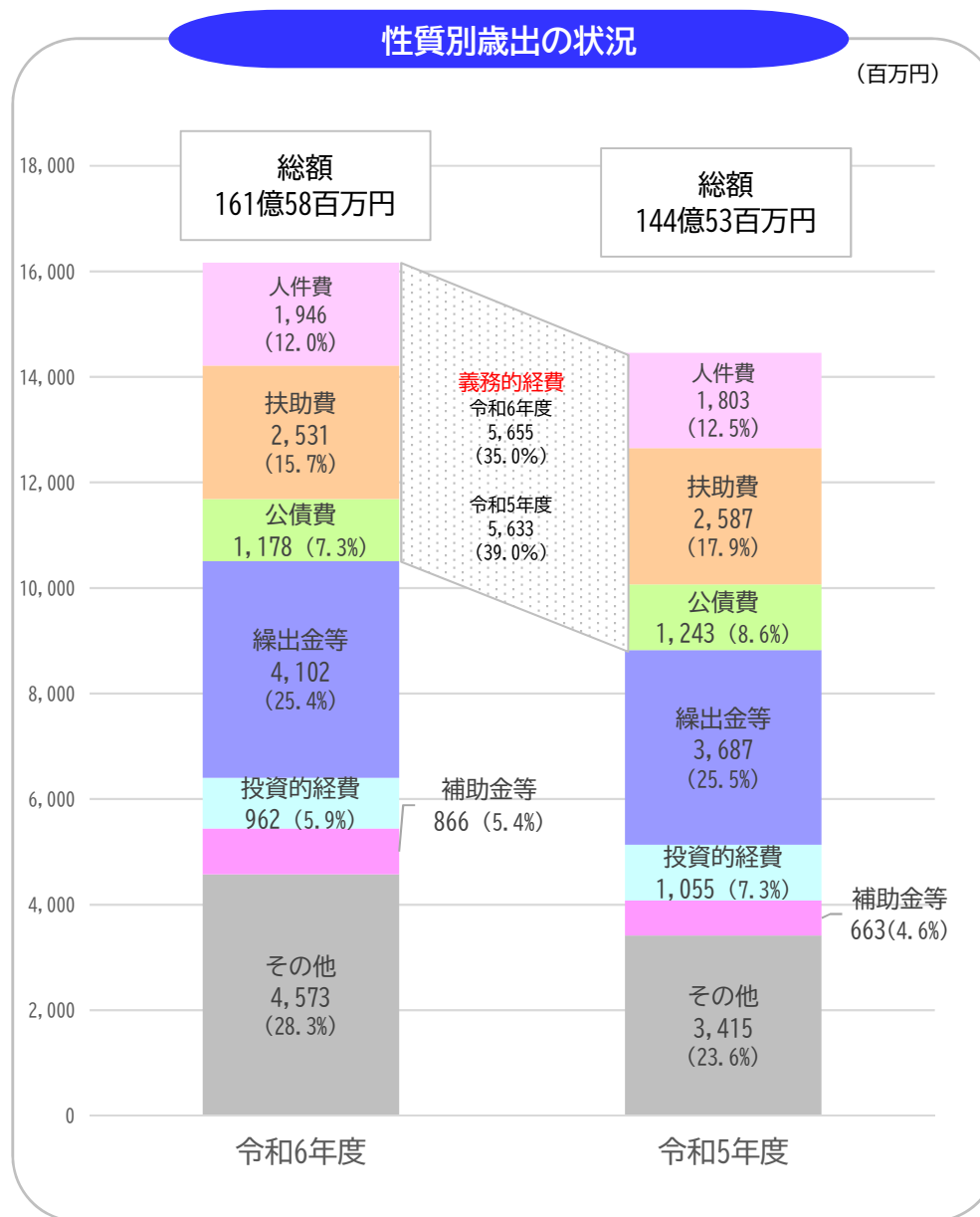


3 性質別歳出の状況

令和6年度の性質別歳出は、会計年度任用職員の給与改定及び勤務手当支給による人件費、ふるさと納税の推進にかかる委託料やふるさと納税額の増加に伴う積立金が増加しているほか、企業会計や特別会計、一部事務組合への繰出金も増加しており、総額で約17億5百万円の増加となっています。

(百万円)

項 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人 件 費	1,946	12.0%	1,803	12.5%	143	8.0%
扶 助 費	2,531	15.7%	2,587	17.9%	△ 56	△2.0%
公 債 費	1,178	7.3%	1,243	8.6%	△ 65	△5.0%
繰 出 金 等	4,102	25.4%	3,687	25.5%	415	11.0%
投 資 的 経 費	962	5.9%	1,055	7.3%	△ 93	△9.0%
補 助 金 等	866	5.4%	663	4.6%	203	31.0%
そ の 他	4,573	28.3%	3,415	23.6%	1,158	34.0%
合 計	16,158	100%	14,453	100%	1,705	11.8%



4 目的別歳出の状況

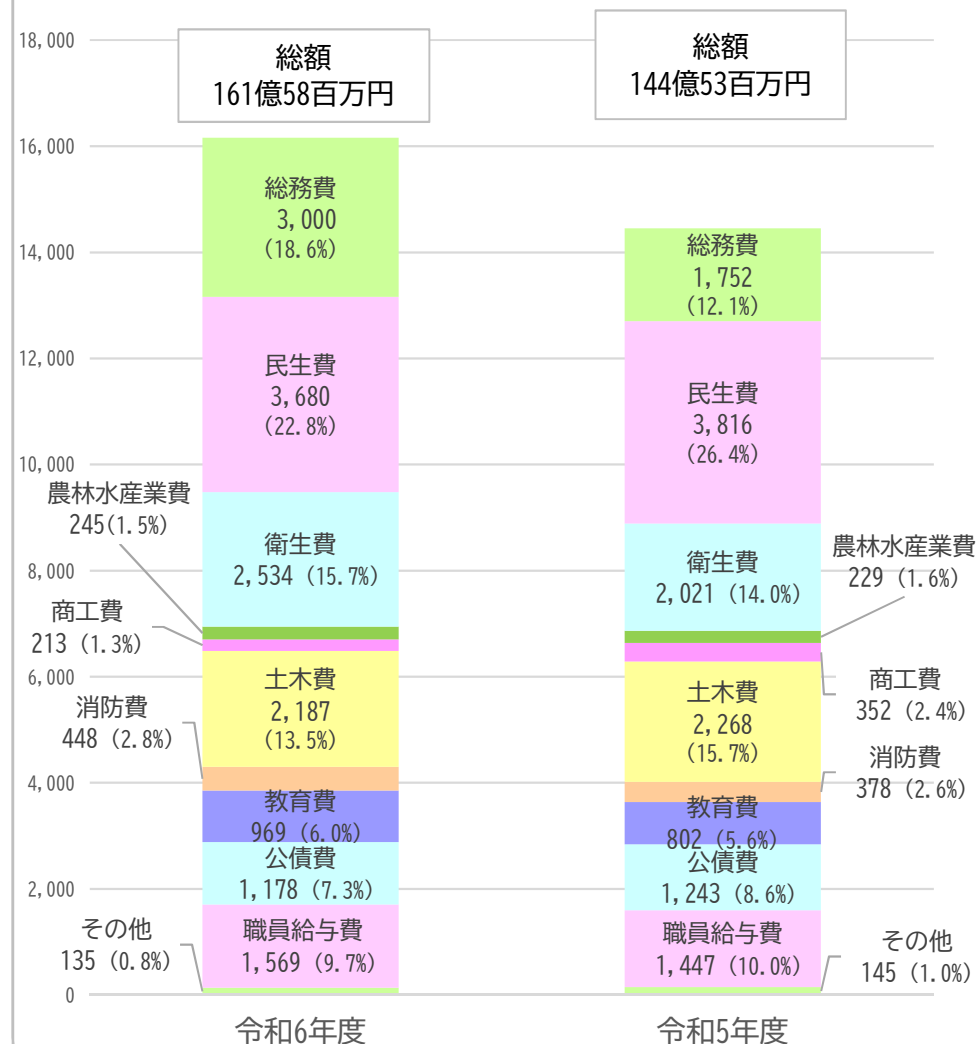
令和6年度の目的別歳出は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減により民生費の支出は減少している一方、総務費におけるふるさと応援推進事業、衛生費における病院事業会計繰出金の増加により、総額で約17億5百万円増加しています。

項 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総 務 費	3,000	18.6%	1,752	12.1%	1,248	71.2%
民 生 費	3,680	22.8%	3,816	26.4%	△ 136	△3.6%
衛 生 費	2,534	15.7%	2,021	14.0%	513	25.4%
農 林 水 産 業 費	245	1.5%	229	1.6%	16	7.0%
商 工 費	213	1.3%	352	2.4%	△ 139	△39.5%
土 木 費	2,187	13.5%	2,268	15.7%	△ 81	△3.6%
消 防 費	448	2.8%	378	2.6%	70	18.5%
教 育 費	969	6.0%	802	5.6%	167	20.8%
公 債 費	1,178	7.3%	1,243	8.6%	△ 65	△5.2%
職 員 給 与 費	1,569	9.7%	1,447	10.0%	122	8.4%
そ の 他	135	0.8%	145	1.0%	△ 10	△6.9%
合 計	16,158	100.0%	14,453	100.0%	1,705	11.8%

(百万円)

目的別歳出の状況

(百万円)

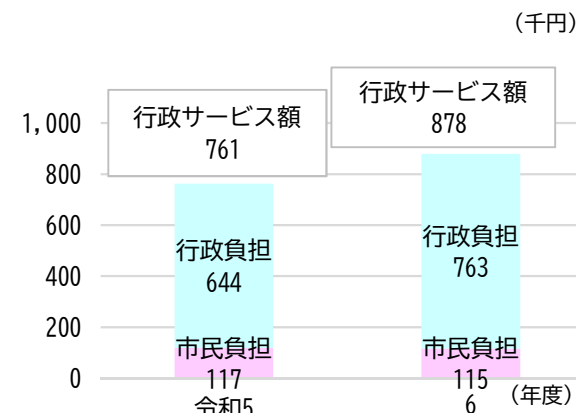


5 市民負担と行政サービス

令和6年度の歳入予算総額161億6百万円のうち、市民負担額（市税等）は21億2千万円、行政負担額（交付金、使用料等）は140億3千8百万円となり、市民1人あたりの負担額は115千円となる見込みです。年度ごとに行政サービス額は異なりますが市民負担については一定の水準が維持されています。

区 分	令和5年度			令和6年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
歳出予算総額 (行政サービス額)	14,452,548	761	1,338	16,158,362	878	1,526
うち市民負担 (市税等)	2,230,362 (15.43%)	117	206	2,119,887 (13.12%)	115	200
うち行政負担 (交付金、使用料等)	12,222,186 (84.57%)	644	1,131	14,038,475 (86.88%)	763	1,325
人口・世帯数	[R5.3.31時点]	18,982人	10,805世帯	[R6.3.31時点]	18,405人	10,592世帯

1人あたりの 行政サービス額と負担内訳

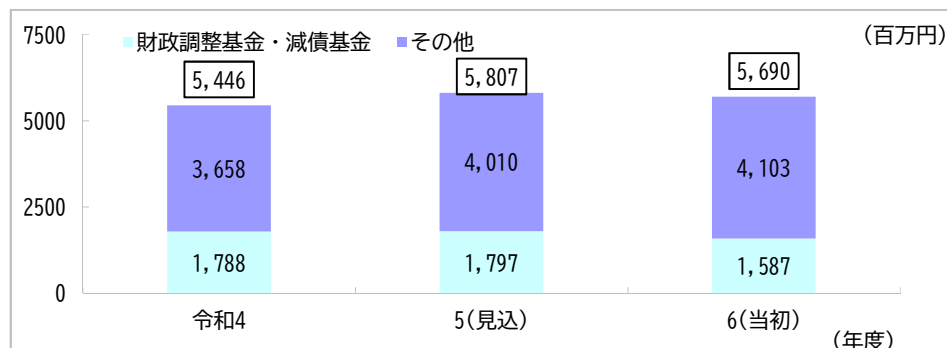


6 基金の状況

(千円)

基金の名称	4年度末	5年度中	5年度末	6年度中増減見込		6年度末
	現在高	増減	残高見込	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,687,558	△ 20,141	1,667,417	195,721	35	1,471,731
減債基金	100,000	29,654	129,654	14,827	2	114,829
公共施設整備基金	2,163,464	△ 54,602	2,108,862	124,840	641	1,984,663
留萌市応援基金	951,443	471,622	1,423,065	757,863	1,066,397	1,731,599
その他	543,336	△ 65,572	477,764	115,338	24,613	387,039
合 計	5,445,801	360,961	5,806,762	1,208,589	1,091,688	5,689,861

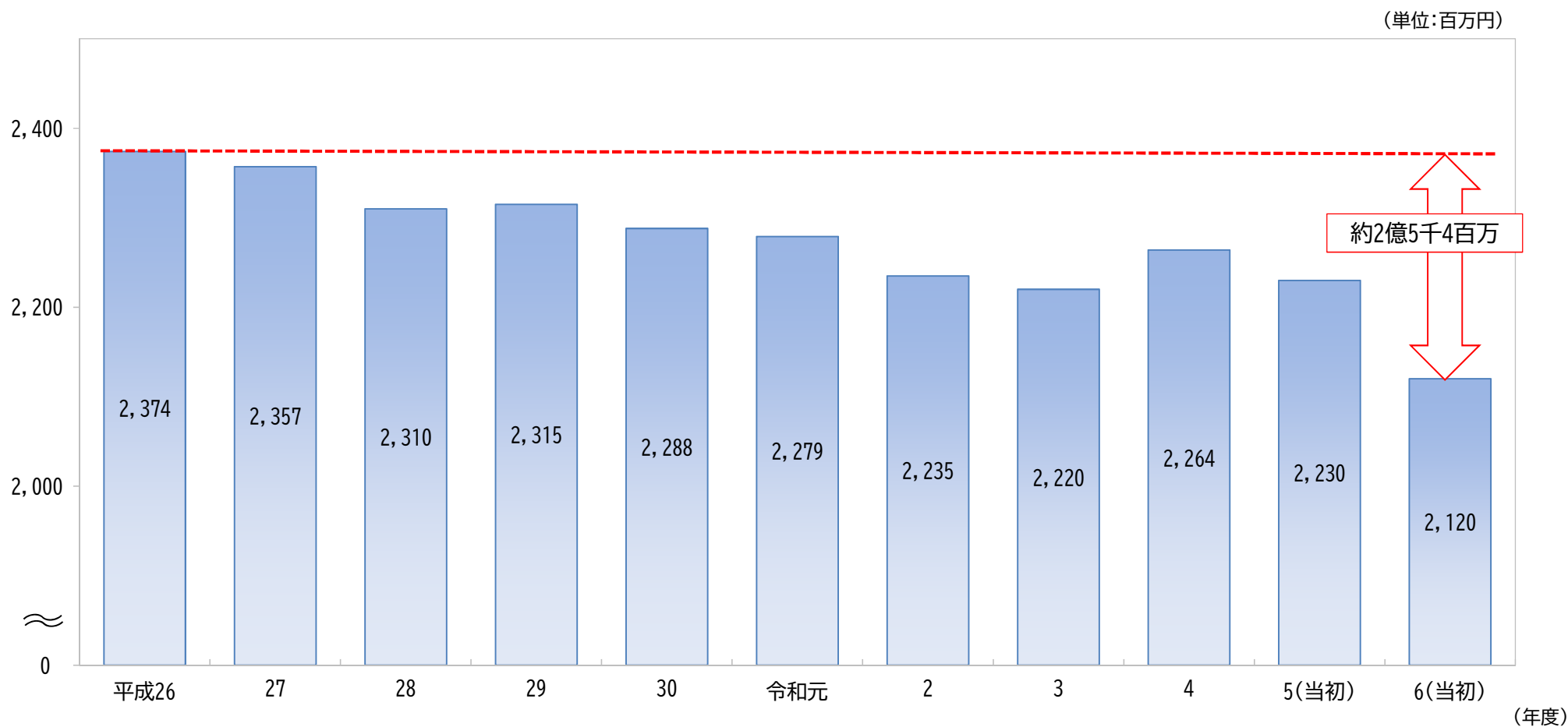
基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。留萌市では15種類の基金を設けており、令和6年度は寄付金の増加等による積立がある一方、基金繰入事業の増加や収支不足による財政調整基金の繰入による取り崩しの増加により年度末残高56億8千9百万円となる見込みです。今後も適切な財源と基金残高の確保に取り組んでいきます。



市 税 の 推 移

資 料 1

市税は、納税義務者の減少等により平成26年度（決算値）と比較して、約2.54億円（△10.7%）減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。

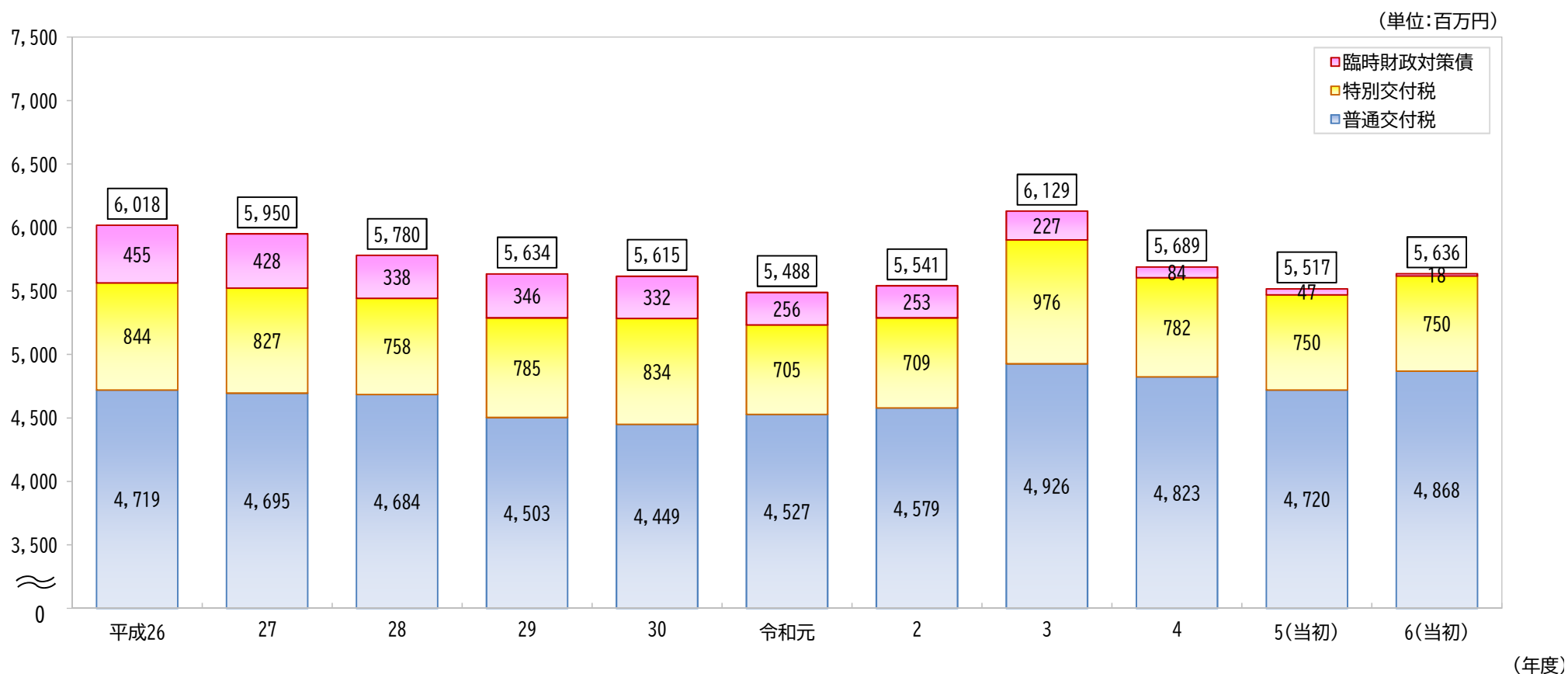


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

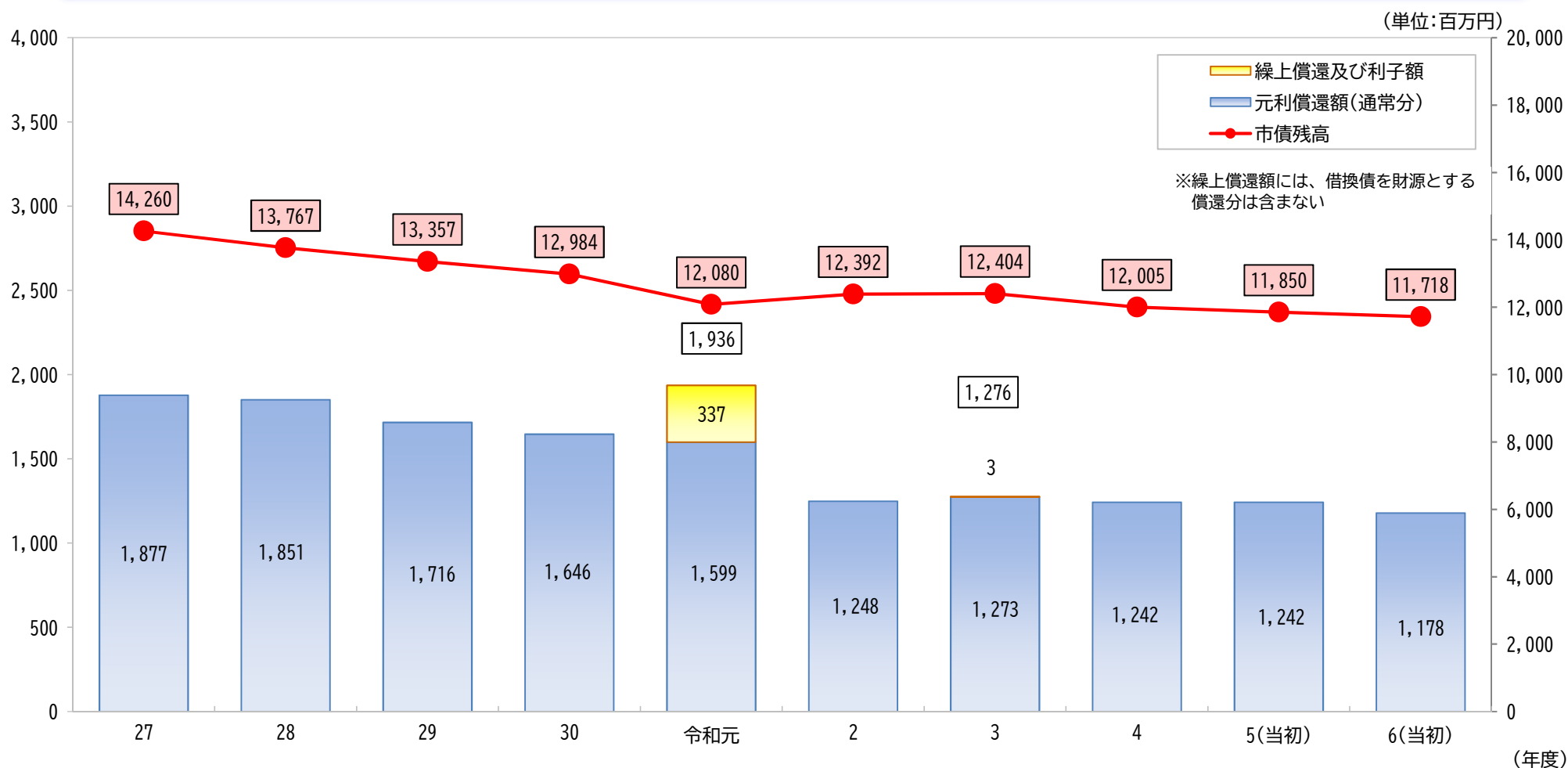
普通交付税の算定基礎となる国勢調査人口や公債費は減少していますが、地域デジタル社会の推進や臨時経済対策、各施設における光熱費高騰への対応など、国が推進する事業に合わせた増額要素があるため、近年は増加傾向にあり、令和6年度は1億4千8百万円の増額を見込んでいます。
※令和3年度は、普通交付税において、国の補正予算による臨時経済対策などの増額があり、特別交付税についても大雪の影響により、例年を大幅に上回る交付となっています。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設）に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
令和3年度からの第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

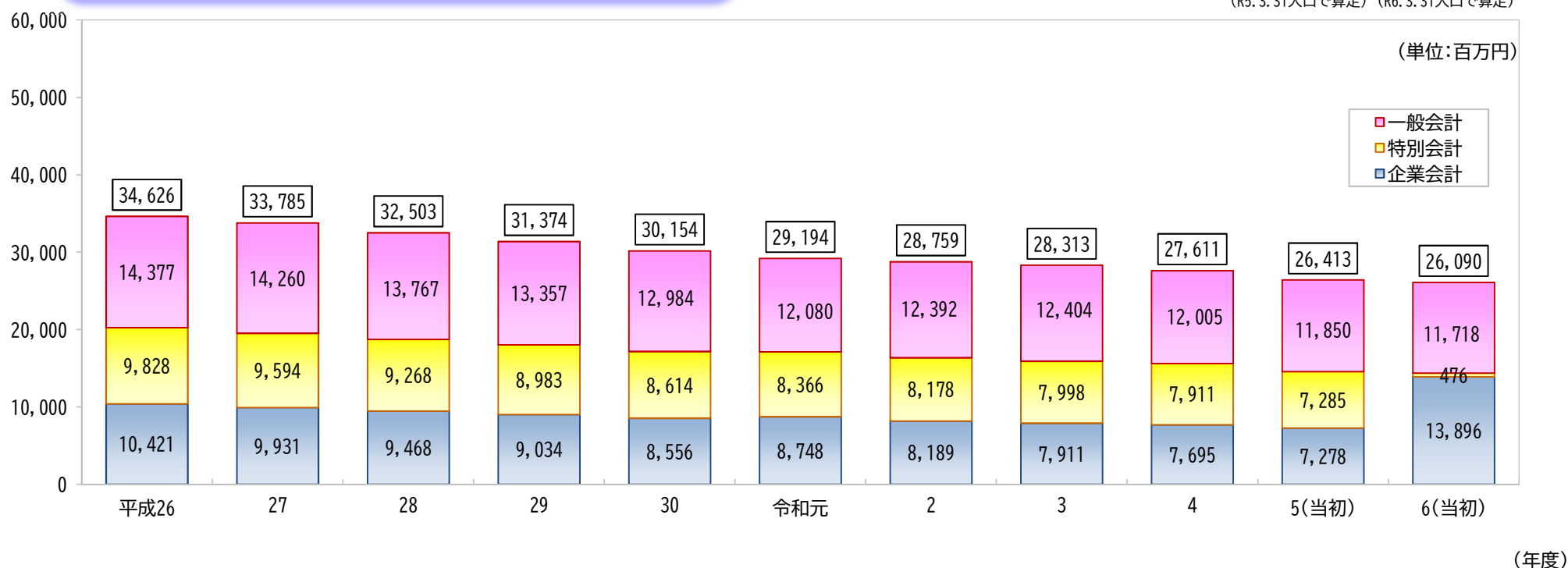
特別会計については令和6年度より下水道事業が企業会計となったことや港湾事業の償還が進んでいることから市債残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少している一方で、下水道事業が企業会計となったため、企業会計全体では増加となりました。

令和6年度の留萌市全体の市債残高は255億3千9百万円となっており、前年度から約8億7千4百万円減少する見込みです。

会 計		市債残高		市民一人当たり	
		R5	R6	R5	R6
一般会計		118億50百万円	117億18百万円	624,276円	636,675円
特会計別計	港湾	5億17百万円	4億76百万円	27,236円	25,863円
	下水道	67億68百万円	-	356,548円	-
	小計	72億85百万円	4億76百万円	383,785円	25,863円
企業会計	下水道	-	65億36百万円	-	355,121円
	水道	33億32百万円	37億49百万円	175,535円	203,695円
	病院	39億46百万円	36億11百万円	207,881円	196,197円
	小計	72億78百万円	138億96百万円	383,416円	755,012円
合 計		264億13百万円	260億90百万円	1,391,476円	1,417,550円

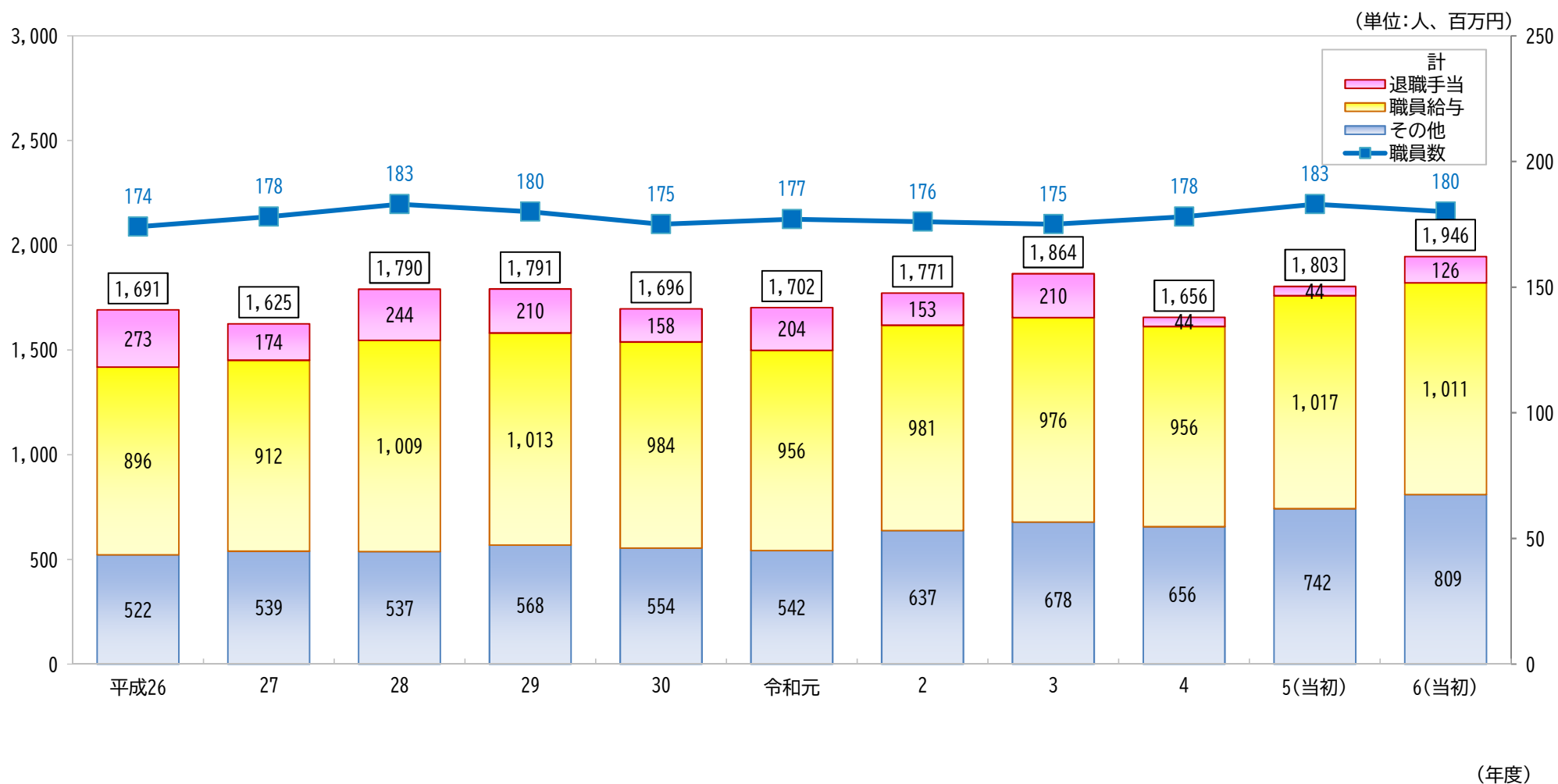
(R5. 3. 31人口で算定) (R6. 3. 31人口で算定)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和6年度については退職手当等の増加により人件費の総額は前年度比1億4千3百万円増加しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

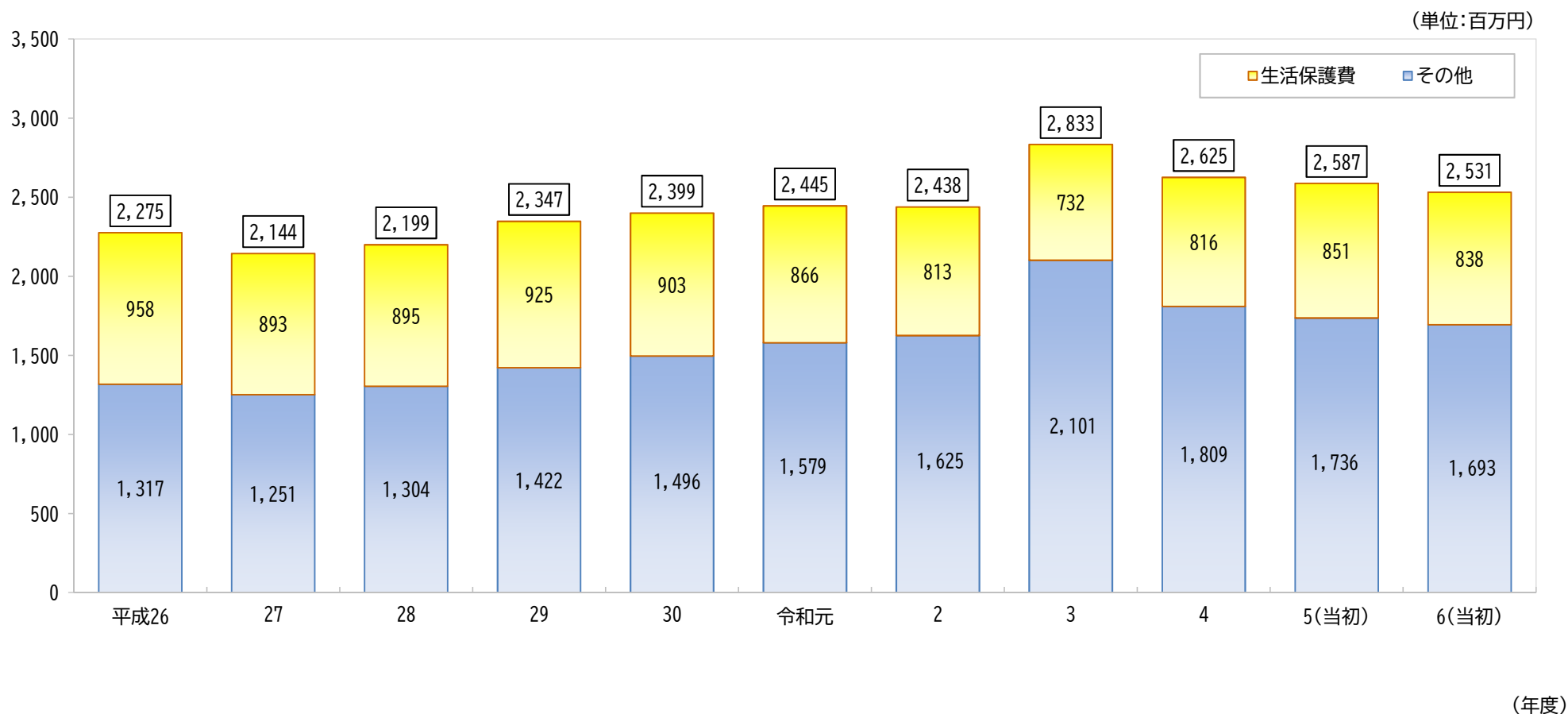


扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

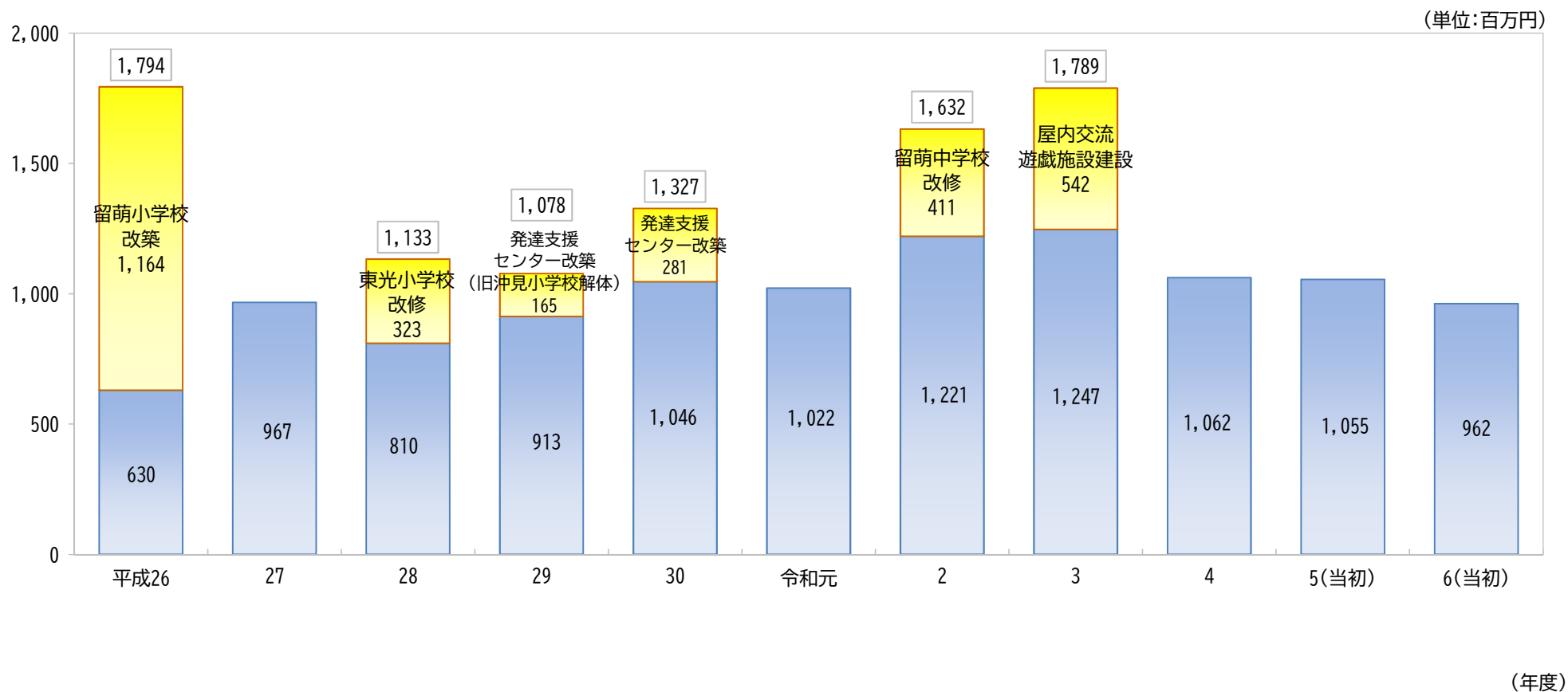
令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金事業等により、扶助費の総額は28億円を超えましたが、対象となる世帯・人員等が減少しているため、令和3年度以降の扶助費は減少傾向となっています。



普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。



国民健康保険事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課保険給付係
Tel：0164-42-1805

総括 国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、及び生活保護を受けている方を除いた、すべての市民を対象とした医療保険制度です。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少や高齢化等により一人当たりの年間医療費が高い傾向になっており、構造的に不安定な状況にあります。

平成30年度より国民健康保険の都道府県単位化が始まり、国民健康保険の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国民健康保険の財政主体となり、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費の適正化を進めながら、国民健康保険財政の健全化にこれからも努めていきます。

収入

- ①道支出金・・・保険給付費の減少に伴う普通交付金の減と保険者努力支援交付金等の減少に伴う特別交付金の減
- ②繰入金・・・前期高齢者交付金の精算終了による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 国民健康保険税	240,151	13.1	251,820	12.8	△ 11,669	△ 4.6
② 国庫支出金	1,196	0.1	25	0.0	1,171	激增
③ 道支出金	1,418,248	77.2	1,497,688	76.3	△ 79,440	△ 5.3
④ 繰入金	175,089	9.5	210,789	10.8	△ 35,700	△ 16.9
⑤ その他	1,371	0.1	2,206	0.1	△ 835	△ 37.9
合計	1,836,055	100.0	1,962,528	100.0	△ 126,473	△ 6.4

支出

- ①保険給付費・・・被保険者数の減少による減
- ②国保納付金・・・前期高齢者交付金の精算終了による減

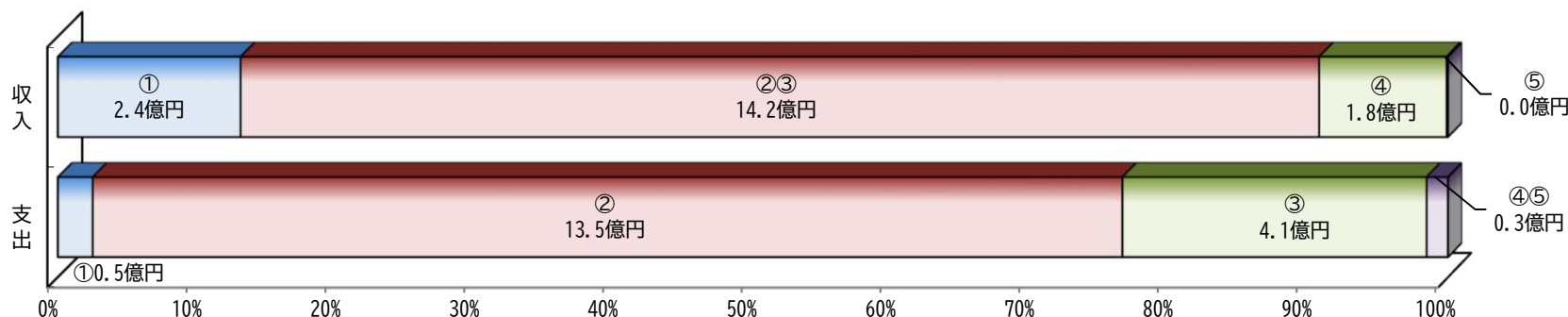
(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	46,673	2.5	47,605	2.4	△ 932	△ 2.0
② 保険給付費	1,355,060	73.8	1,435,664	73.1	△ 80,604	△ 5.6
③ 国保納付金	405,159	22.1	452,365	23.1	△ 47,206	△ 10.4
④ 保健事業費	28,057	1.5	25,787	1.3	2,270	8.8
⑤ その他	1,106	0.1	1,107	0.1	△ 1	△ 0.1
合計	1,836,055	100.0	1,962,528	100.0	△ 126,473	△ 6.4

構成比

予算総額
18.4億円
(前年比△1.2億円)

※各項目で端数処理しているため、
合計と合わないことがあります。



後期高齢者医療事業特別会計

問合せ：市民健康部市民課後期高齢者医療係
Tel：0164-42-1805

総括 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。

市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費（税金）で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの約1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。

後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、令和6・7年度の保険料率は、所得割11.79%（激変緩和措置対象の場合は10.92%）、均等割52.953円に改定され、令和4・5年度と比較して、保険料率は、所得割は0.81%増（激変緩和措置対象の場合は0.06%減）、均等割は1,061円増となりました。

収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約35%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの②繰入金、③繰越金、健康診査等受託料、保険料還付金等負担金などの④諸収入などです。

(単位:千円、%)

予 算 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	278,987	65.5	261,557	65.4	17,430	6.7
② 繰 入 金	141,123	33.1	132,856	33.2	8,267	6.2
③ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
④ 諸 収 入	5,806	1.4	5,808	1.4	△ 2	△ 0.0
合 計	425,917	100.0	400,222	100.0	25,695	6.4

支出

支出の約94%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金であり、残りの約6%は人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上している①総務費や健康診査に係る事業費を計上している③保険事業費などです。

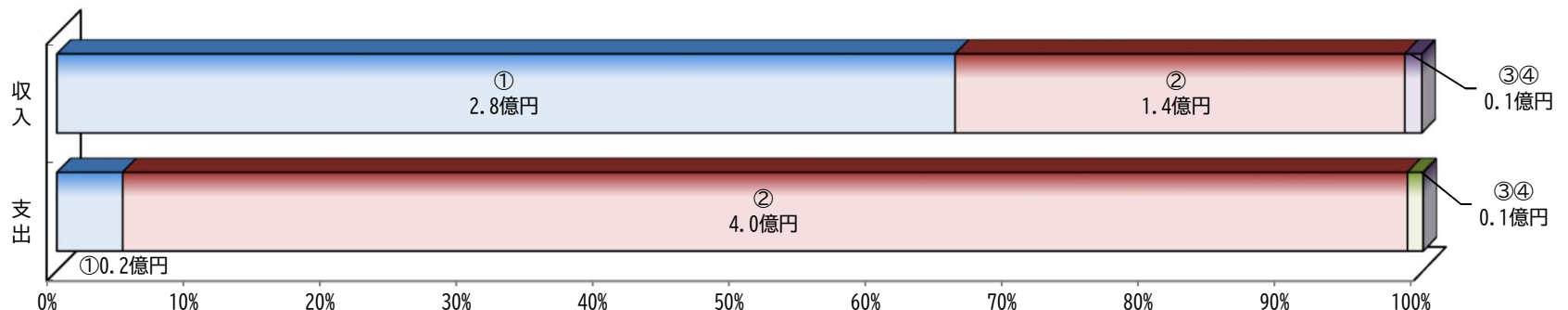
(単位:千円、%)

予 算 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 総 務 費	20,401	4.8	19,692	4.9	709	3.6
② 広 域 連 合 納 付 金	400,571	94.1	375,442	93.8	25,129	6.7
③ 保 健 事 業 費	4,845	1.1	4,988	1.3	△ 143	△ 2.9
④ 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	425,917	100.0	400,222	100.0	25,695	6.4

構成比

予算総額
4.3億円
(前年比 +0.3億円)

※各項目で端数処理しているため、
合計と合わないことがあります。



介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
TEL：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、25年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和5年度末には1,467人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和5年度末には1,273人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。

介護保険料は、令和6年度から令和8年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和6年度に基準額を年額64,800円から年額64,200円に改正しました。

収入

収入では、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約25%、国②や道④からの支出金が約38%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約18%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 介護保険料	392,904	18.8	408,433	18.6	△ 15,529	△ 3.8
② 国庫支出金	517,535	24.7	546,061	24.9	△ 28,526	△ 5.2
③ 支払基金交付金	531,313	25.4	560,516	25.6	△ 29,203	△ 5.2
④ 道支出金	284,217	13.6	298,923	13.7	△ 14,706	△ 4.9
⑤ 繰入金	355,701	17.0	366,661	16.7	△ 10,960	△ 3.0
⑥ その他	10,379	0.5	10,000	0.5	379	3.8
合計	2,092,049	100.0	2,190,594	100.0	△ 98,545	△ 4.5

支出

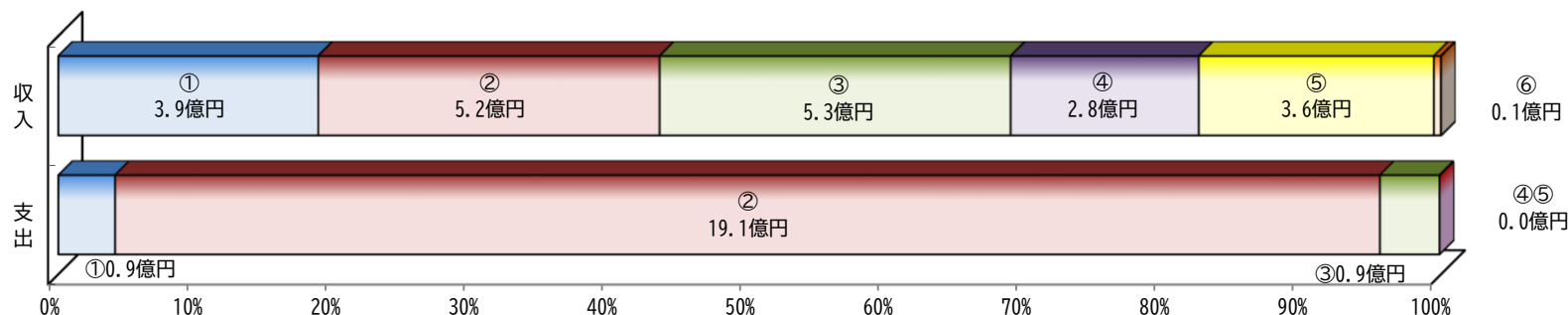
支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している総務費①や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している地域支援事業費③となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 総務費	86,674	4.1	78,533	3.6	8,141	10.4
② 保険給付費	1,915,143	91.6	2,022,816	92.3	△ 107,673	△ 5.3
③ 地域支援事業費	90,026	4.3	89,040	4.1	986	1.1
④ 基金積立金	5	0.0	4	0.0	1	25.0
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,092,049	100.0	2,190,594	100.0	△ 98,545	△ 4.5

構成比

予算総額
20.9億円
(前年比 △1.0億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部港湾・再生可能エネルギー室港湾振興係
Tel： 0164-56-4705

総括 留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
平成19年3月に供用開始となりました三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶の入港に対応しており、大量低コスト輸送が可能であります。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うことになります。
三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土を活用して埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には－12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

収入

- ①港湾使用料は、港湾施設(土地)使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、船舶給水栓補修事業債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	51,544	41.6	55,973	40.4	△ 4,429	△ 7.9
② 繰入金	64,421	52.0	72,529	52.4	△ 8,108	△ 11.2
③ 市債	8,000	6.4	9,900	7.2	△ 1,900	△ 19.2
合計	123,965	100.0	138,402	100.0	△ 14,437	△ 10.4

支出

- ①港湾施設(管理)費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債(借金)の返済で、歳出全体の約4割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設(管理)費	70,154	56.6	72,695	52.5	△ 2,541	△ 3.5
② 公債費	50,811	41.0	62,707	45.3	△ 11,896	△ 19.0
③ 予備費	3,000	2.4	3,000	2.2	0	0.0
合計	123,965	100.0	138,402	100.0	△ 14,437	△ 10.4

構成比

予算総額
1.2億円
(前年比 △0.2億円)

※各項目で端数処理しているため、
合計と合わないことがあります。

